



雨漏りがひどい袋原小学校体育館(撮影/高村直也)

築45年 袋原小学校 全面建て替えが必要です。

老朽化が進む学校の改修や建て替えを求める声は、切実です。学校の多くは、地域の避難所にも指定されています。高村直也議員は、築45年の袋原小学校(太白区)について、取りあげました。

雨漏りだ! 体育館 バケツ30個

高村議員「昨年の台風19号の際、わたしは、避難所となった袋原小学校でボランティアをしていた。大雨の中、夜9時以降になっても避難者は増え続け、341人の方が身を寄せた。体育館の光景に驚いた。雨漏りを受けるため、あちこちにバケツが置いてある。20、30個。なんとかならないのかと多くの方から声があがった。(写真を示しながら)これほど多くの雨漏り箇所がある。通常の体育の時間などは、どのようにしているのか」

教育局「雨漏りで授業が困難になる場合は、時間割を一部変更して対応している」

高村議員「傷みが激しい。袋原小学校を改善してほしいという要望が地域からあがっている」



高村直也 予算審査委員会

教育局「町内会の役員から雨漏り被害と修理の要望が寄せられている」

高村議員「その声にこたえてほしい」

トイレの洋式化急いで

高村議員「袋原小学校のトイレは、西側は2階の男子トイレ、3階の男子と女子トイレに洋式の便器がない。2階には、子どもたちが使える洋式便器がない。洋式便器がない学校は、何校あるか」

教育局「洋式便器がないフロアがある学校は、小学校14校、中学校3校」

高村議員「児童の保護者から『子どもは和式トイレを使ったことがないので、小学校にあがる前に和式トイレを使えるよう練習させている。洋式化を早く進めてほしい』との声を聞いている。ただちに洋式化を進めるべきだ」

教育局「早急に取り組まなければならない課題だ。新增改築、大規模改修工事、系統ごと、便器のみの交換など、取り組んでいく」

エレベーターの設置を

高村議員「袋原小には、人が乗れるエレベーターがないため、車いすで移動する特別支援学級の子供たちは、キャタピラーを使って車いすごと階段をのぼる昇降機を使っている。ほかの子供たちが階段を利用しているときは、安全の確保のため昇降機を使うことができず、他の子供の授業中に昇降機で移動している。授業時間が削られるうえ、この昇降機は講習を受けた人の2人体制を必要とすることから、現場は大変な重労働だ。エレベーターを設置する必要性から、大規模改修ではなく、全面的な建て替えが求められる」

教育局「優先度を見極め、施設整備を進める」

地球温暖化

低炭素から 脱炭素へ。

高村直也議員は、新年度予算案の地球温暖化対策推進事業費にかかわって、温室効果ガス削減の取り組みを抜本的に強化するよう求めました。

削減目標を引き上げよ

高村議員「国際的な専門家による気候変動に関する政府間パネルIPCCは、地球温暖化による平均気温の上昇を、産業革命前と比べて1.5℃以内にとどめることを主張している。

IPCCの特別報告書は、温室効果ガス削減について各国が掲げている2030年に向けた目標が達成されたとしても、その目標が低すぎるため、いくらがんばっても気温上昇を1.5℃におさえることができないとし、2030年までに1990年比で45%の温室効果ガスの排出削減を訴えている。仙台市の『地球温暖化対策推進計画』は2020年度までで、これから2021年度～2030年度の計画を策定する。2030年までの目標を、大幅に引き上げるべきだ」

環境局「国や他自治体の状況をふまえ検討する」

まちづくりにも省エネを

高村議員「JR仙台駅西口の青葉通の一部区間を通行止めにし、歩行者が散策できる野外広場を整備することが検討されている。定禅寺通では、1車線減らし憩いの空間が検討されている。たとえば、京都市四条通のように歩行空間を確保することでエネルギーの使用量を減らすといった地球温暖化対策も観点とすべきだ」

環境局「温暖化対策の視点も取り入れられるよう協議していく」



質疑を行う高村直也議員 (2月28日)

石炭火力の排出規制

高村議員「仙台市では4月から、温室効果ガス削減アクションプログラムがはじまる。このなかでは、計画書と報告書の提出を義務付ける特定事業者の要件は、温室効果ガス排出量で年間3,000トン以上となっている。石炭火力発電所の仙台パワーステーションは、年間の石炭使用量が約32万トン、CO₂に換算すると年間約74万トンになり、基準値をはるかに上回るCO₂を排出している」

環境局「温室効果ガスの排出量は、発電所の立地場所ではなく、(発電した)電気を使用した地域で計上することになっており、仙台パワーステーションの発電に伴う温室効果ガス排出量をもって特定事業者とするものではない」

高村議員「それは、仙台パワーステーションがいくら石炭を燃やしても、CO₂を排出しても、特定事業者の要件とは関わりないということになる。しかし、市民や国際社会の関心と批判は、日本が石炭火力発電所を推進していることに向けられているわけだから、仙台パワーステーションの排出問題は、仙台市の課題だ」

めざせ！ 温室効果ガス「実質ゼロ」

高村議員「2050年にCO₂の排出量ゼロを掲げた都市(ゼロカーボンシティ)は、今年2月21日現在、15都道府県、50市区町村にのぼり、日本の総人口の42.3%に達している。仙台市もゼロカーボンシティを掲げるなど、2050年に向けた削減目標を掲げるべきだ」

郡和子市長「令和3年度からの次期環境プラン策定において、環境審議会では、脱炭素社会をめざす方向で議論されている。本市が地球温暖化対策に率先して取り組み、今後の目標も検討する」



稼働中の仙台パワーステーション(仙台港=宮城野区)